

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

日本テクノ・ラボ

3849 札幌アンビシャス

企業情報はこちら >>>

2023 年 2 月 14 日 (火)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst Tomokazu Murase



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2023 年 3 月期第 2 四半期の業績概要	01
2. トピック	01
3. 2023 年 3 月期の業績見通し	02
4. 中期経営計画	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
■ 事業概要	06
1. イメージング & プリンタコントローラ事業	06
2. ストレージソリューション事業	07
3. セキュリティ事業	07
4. ビジネスソリューション事業	08
■ 強み	08
1. Mistral	08
2. SPSE PRINT SCOPE	09
3. FIREDIPPER	09
■ 業績動向	10
1. 2023 年 3 月期第 2 四半期の業績概要	10
2. セグメント別動向	10
3. トピック	13
■ 今後の見通し	14
1. 2023 年 3 月期の業績見通し	14
2. セグメント別見通し	14
■ 中期経営計画	16
1. 経営方針	16
2. 数値目標	16
■ 株主還元策	17

日本テクノ・ラボ
3849 札証アンビシャス

2023 年 2 月 14 日 (火)
<http://www.ntl.co.jp/ir/>

要約

「FIREDIPPER」を中心にセキュリティの引き合いが活発で、 受注は好調。2023 年 3 月期第 3 四半期以降は受注獲得に向け 精力的な営業を展開することで大幅増収増益の見込み

日本テクノ・ラボ<3849>は、市場優勢性のある自社開発製品群を多数持つ少数精鋭のソフトウェア及びシステム開発企業である。特殊・産業用向けのプリンタ及びプロッタ（以下、2つを併せて概念として「プリンタ」とする）のコントローラ及びコントローラ用ソフトウェア（以下、プリンタ制御ソフトウェア）の開発・販売を行う「イメージング & プリンタコントローラ事業」と、情報漏洩を防止するソフトウェアやソリューションの提供並びに各メーカー製 IP 監視カメラ対応の統合監視映像システムの開発・販売及びソリューションの提供を行う「セキュリティ事業」を主力とし、「ストレージソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」の 4 事業を展開している。イメージング & プリンタコントローラ事業では制御システムソフトウェア「Mistral（ミストラル）」、セキュリティ事業ではトータル印刷マネジメント基盤「SPSE（エスピーエスイー）」及びインフラ系映像監視に特化した映像監視ソリューション「FIREDIPPER（ファイヤーディッパー）」など、各セグメントで市場優勢性のある自社開発製品群を持っていることが強みである。ここ 10 年ほどは受託開発、派遣業、他社製品の仕入れ販売は完全に停止し、自社製品の開発及びその販売に徹している。

1. 2023 年 3 月期第 2 四半期の業績概要

2023 年 3 月期第 2 四半期業績は、売上高 266 百万円（前年同期比 32.8% 増）、営業損失 34 百万円（前年同期は 110 百万円の損失）、経常損失 33 百万円（同 98 百万円の損失）、四半期純損失 24 百万円（同 69 百万円の損失）となった。2022 年 3 月期から期ズレとなった案件の納品が第 1 四半期に完了し、大幅増収となった。また、全セグメントで新たな引き合いが活発化し、受注が好調に推移した。イメージング & プリンタコントローラ事業が大きく伸びたほか、「FIREDIPPER」を中心に統合監視映像システム部門が好調だった。

2. トピック

医療教育機関向け OSCE（Objective Structured Clinical Examination: オスキー）実施支援システムを開発し、千葉大学及び金沢大学に採用された。「OSCE 実施支援システム」は、各ステーションで行われる試験スケジュールの予約から課題ごとの評価採点までを映像とともに管理できるほか、試験実施中は遠隔からライブ映像を、実施後には録画映像を視聴することができる。また、課題や評価項目は利用者が自由に設定でき、評価採点はタブレット端末で行えるため、採点結果が即座にシステムに反映されることで、効率的な OSCE の実施をサポートできる。このため、医学部が存在する全国 80 大学や、歯学部、薬学部といった OSCE を実施する大学への導入が期待される。直近では、2023 年度より、この OSCE 試験は国内で公的化が決定しており、共通した合格基準の設定、OSCE の課題や種類の増加、評価体制の見直しが予定されている事で、医療教育支援システムとしての全国的な展開が見込まれる。

3. 2023 年 3 月期の業績見通し

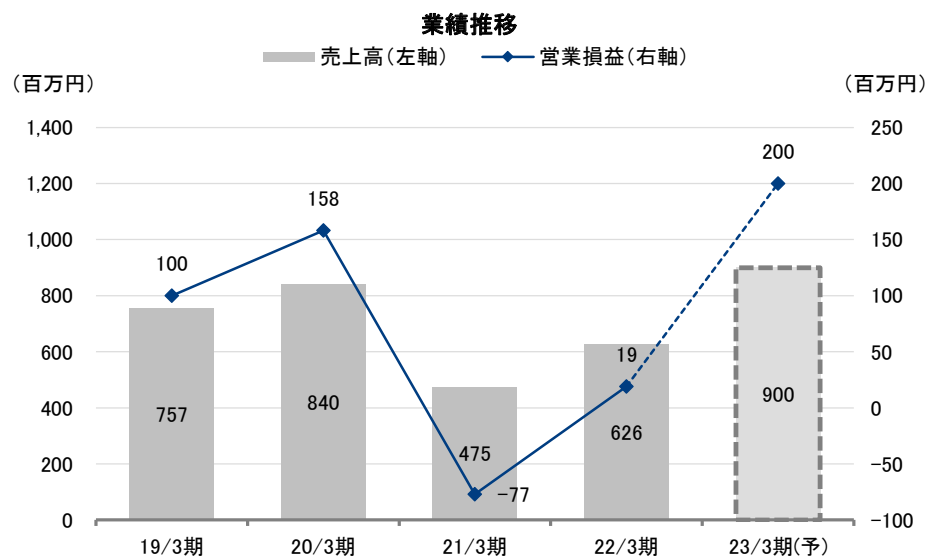
2023 年 3 月期業績は、売上高 900 百万円（前期比 43.5% 増）、営業利益 200 百万円（同 924.6% 増）、経常利益 200 百万円（同 504.8% 増）、当期純利益 120 百万円（同 443.8% 増）とする期初予想を据え置いている。上期は全セグメントで新たな引き合いが活発化したことから、第 3 四半期以降は受注獲得に向け精力的な営業を展開する。顧客ニーズを先取りし、各製品の機能強化に向けた開発にも引き続き注力する方針だ。

4. 中期経営計画

同社は 2022 年 9 月、新たな成長ステージに向けて中期経営計画「Next Stage 2026」（2023 年 3 月期～2026 年 3 月期）を策定した。高い技術力とこれまで蓄積してきた多くの固有技術・希少技術を活用し、高度で付加価値の高いソフトウェアやシステム開発により顧客の問題解決・価値向上を図ることで、企業価値の拡大を目指す。基本方針には（1）外部環境を生かした積極経営、（2）高い開発力、技術力による高付加価値ソフトウェア、システムの開発、（3）少数精鋭、を掲げ、2026 年 3 月期に売上高 1,350 百万円（2022 年 3 月期実績 626 百万円）、営業利益 350 百万円（同 19 百万円）、営業利益率 25.9%（同 3.1%）、経常利益 350 百万円（同 33 百万円）、当期純利益 200 百万円（同 22 百万円）、ROE11.3%（同 2.1%）を目指す。

Key Points

- ・市場優勢性のある自社開発製品群を多数持つ少数精鋭のソフトウェア及びシステム開発企業
- ・2023 年 3 月期第 2 四半期は大幅増収。セキュリティの引き合いが活発で、受注は好調
- ・2023 年 3 月期第 3 四半期以降は受注獲得に向け精力的な営業を展開し、大幅増収増益の見通し
- ・中期経営計画「Next Stage 2026」を策定。2026 年 3 月期に 2022 年 3 月期比 2.1 倍の売上高を目指す



出所：決算短信よりフィスコ作成

日本テクノ・ラボ
3849 札幌アンビシャス

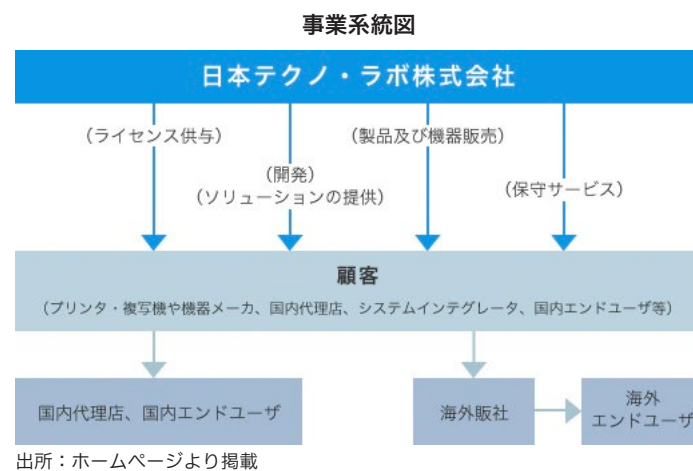
2023 年 2 月 14 日 (火)
<http://www.ntl.co.jp/ir/>

会社概要

市場優勢性のある自社開発製品群を多数持つ少数精鋭のソフトウェア及びシステム開発企業

1. 会社概要

同社は、市場優勢性のある自社開発製品群を多数持つ少数精鋭のソフトウェア及びシステム開発企業である。特殊・産業用向けのプリンタのコントローラ及びプリンタ制御ソフトウェアの開発・販売を行う「イメージング & プリンタコントローラ事業」と、情報漏洩を防止するソフトウェアやソリューションの提供並びに各メーカー製 IP 監視カメラ対応の統合監視映像システムの開発・販売及びソリューションの提供を行う「セキュリティ事業」を主力とし、「ストレージソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」の 4 事業を展開している。各セグメントで市場優勢性のある自社開発製品群を持っていることが強みである。



同社は経営哲学として、武田信玄の名言「人は城、人は石垣（人の力がないと城があっても役に立たない）」を挙げている。信頼できる「人」の集まりは 強固な「城」に匹敵するという考えを基に、会社の土台は人であり、会社を運営していくのは人、つまり人材であるとしている。このため、人材の獲得、育成及び人材投資に時間をかけている。同社は高度な商品（パッケージ商品）を開発しているため、学術（主に数学、情報理論）的に優れた人材が不可欠である。さらに、プログラミングや色彩学、化学、物理の知識や、論文の読解力も大いに必要となる。これらの知識を持つ即戦力を外部から獲得することは非常に難しいため、社内で最低 10 年以上かけて育成する必要があると考えている。

会社概要

そのため同社製品は、すべてを内部開発しており、外注はもとより外部からのライセンスの調達（購入、仕入れ）はせず、プロパー社員により開発を行っている。全従業員合わせて 30 名程度の少数精鋭であるため、人材を育てることはもちろん、高待遇（残業なし）、高水準な給与、完全年棒制（12 ヶ月均等払い）、働く環境の重視（2020 年 10 月に横浜みなとみらいのクイーンズタワー C 11F に本社を移転（営業部、開発部）し、東京オフィスを文京区千石（検証センター、管理部）に開設）など、社員がストレスフリーで業務に打ち込めるようにしている。

なお、同社は経営方針として以下の 5 つを挙げている。

- (1) 固有技術、希少技術へのこだわり→高付加価値・高利益を重視します。
- (2) 自社開発を基本にします。
- (3) 基礎理論、基本技術を重視します。
- (4) 事業、技術、製品においてオンリーワン企業を目指します。
- (5) 株主、従業員、取引先との調和を重視します。

2. 沿革

同社は、創業者である代表取締役社長の松村泳成（まつむらえいせい）氏が 1989 年に設立した。松村氏は大学で情報工学を専攻した後、外資系コンピュータメーカーに就職して以来 45 年にわたり、コンピュータの通信及びソフトウェア開発に深く関わってきた。その間、多数の外国製コンピュータ及び OS、アプリケーションソフトウェアを扱い、見聞した。当時のコンピュータは 99% が米国製であることはもちろん、これらに搭載される OS やソフトウェアツール、日本で使われるパッケージソフトウェアに至るまで、そのほとんどが米国製であった。これに対して松村氏が同社設立の際に目標としたのは、どんな用途であれ、パッケージソフトウェアを自社開発し、製品化していくことであった。そのために、同社設立から 7 年間（1989 年～1995 年）は、受託開発（請負）及びシステム開発を手掛ける傍らで世の中に必要とされ流通していたソフトウェアパッケージをリストアップし、その中から開発工数があまり大きくないと思われるものと同等品を独自開発した。ここ 10 年ほどは受託開発、派遣業、他社製品の仕入れ販売は完全に停止し、自社製品の開発及びその販売に徹している。

沿革

年月	主な沿革
1989 年 1 月	東京都港区新橋に日本テクノ・ラボ株式会社を設立
1989 年 4 月	東京都品川区東五反田に本店を移転。大手建設会社向けに超並列パラレルコンピュータの技術支援を開始
1990 年 7 月	業務拡張に伴い、東京都中央区日本橋人形町に本店を移転
1991 年 6 月	OA 機器メーカー向け UNIX 対応デバイスドライバを開発
1991 年 7 月	UNIX 対応のカラー MFP 用ドライバ並びにイメージ入力システム「NPS シリーズ」を発売
1994 年 6 月	業務拡張に伴い、東京都中央区日本橋大伝馬町に本社を移転
1995 年 11 月	Windows 対応デバイスドライバを開発
1996 年 9 月	矢崎総業（株）と資本及び業務提携。ガス警報機システム及び車載 OS 開発を受託
1996 年 10 月	プリントサーバー「Mistral」を開発
1997 年 3 月	米 Adobe Systems と Adobe PS 並びに技術サポート契約締結
1997 年 5 月	東京都中央区日本橋堀留町に開発センターを新設
1998 年 7 月	キヤノン販売（株）（現 キヤノンマーケティングジャパン <8060>）と「MISTRAL」販売契約締結
1999 年 1 月	（株）紀伊国屋書店とデジタルライブラリシステム「NTL DLS」に関する独占販売契約締結、販売開始

日本テクノ・ラボ
3849 札幌アンビシャス

2023 年 2 月 14 日 (火)
<http://www.ntl.co.jp/ir/>

会社概要

年月	主な沿革
1999年 8月	富士写真フイルム（株）（現 富士フイルム（株））向け PICTROGRAPHY 用 Adobe PS プリントコントローラ販売開始
1999年10月	ミマキエンジニアリング<6638>製プロッタコントローラ「Mistral」の開発契約締結
2000年 2月	富士ゼロックス(現 富士フイルムビジネスソリューション（株）)向け九州電力<9508>プロジェクトの「DocuColor」 「A Color」用コントローラ出荷開始
2000年 8月	京セラミタ（株）（現 京セラドキュメントソリューションズ（株））向け A1 プロッタコントローラ「Mistral」 OEM 販売契約締結、出荷開始
2000年 9月	桂川電機<6416>製幅広プロッタコントローラ「Mistral」の OEM による出荷開始
2001年 1月	ミノルタ（株）（現 コニカミノルタ<4902>）製マルチファンクションプリンタコントローラ「Mistral」の出荷開始
2001年 2月	ガズメディアサービス（株）（現 トヨタコネクティッド（株））の携帯電話（トヨタ PiPit）拡販のための各種サ ービスサイト構築
2001年 3月	（株）デュプロ製軽印刷機 PostScript コントローラの出荷開始
2002年 5月	業務拡大及び本社と開発センター統合のため、本社を東京都千代田区平河町に移転
2002年 9月	理想科学工業<6413>向け高速インクジェットプリンタ向け Adobe PS 搭載プリンタコントローラの出荷開始
2002年12月	情報セキュリティ事業開始、開発着手
2004年 3月	東京大学医学部附属病院にて PKI 認証技術を稼働
2004年 4月	長野日本無線（株）向け高速バリアブル印刷機用コントローラ出荷開始
2004年 6月	英 Grobal Graphics と「JAWS RIP」使用許諾契約締結
2005年10月	リコー<7752>向け大判プロッタ用フィルターソフト開発及びライセンス契約締結 昭和情報機器（株）（2013 年にキヤノンマーケティングジャパンに統合）向け大判プロッタ向け PS コントローラ 開発開始
2006年 9月	映像セキュリティ事業開始
2007年 5月	札幌証券取引所アンビシャス市場に上場
2007年 9月	インクジェットヘッドメーカーと業務提携。大型高速インクジェットプリンタ制御装置開発
2007年10月	シンガポール JADASON Enterprises と高速デジタル印刷機を共同開発
2008年 2月	監視カメラネットワーク遠隔管理システム「FIREDIPPER」販売開始
2008年 9月	セキュアプリントシステム「SPSE」発売開始 京セラミタジャパン（株）（現 京セラドキュメントソリューションズジャパン（株））と業務提携
2008年10月	クライアント PC 監視システム「WisePatrol」販売開始
2009年 2月	CO ₂ オフセットナビゲーター並びにトナー・インクセーバーの発売開始
2010年 4月	データバックアップ&ラベルプリントシステム「iDupli」販売開始
2010年 6月	デュプロ向け高速 POD 印刷機向けコントローラ開発開始
2010年 7月	医療用画像プリントシステム「DICOM PAPER PRINT」開発
2011年 3月	ナルテック（株）と資本・業務提携を開始
2011年 7月	英 Grobal Graphics と「Harlequin RIP」使用許諾契約締結
2012年 4月	ラインヘッド IJ プリントコントローラ本格出荷開始
2012年12月	ISO27001 認証取得
2015年 1月	食品工場向け安全カメラシステム・パッケージ販売開始
2015年10月	錠剤（ジェネリック）向けデジタル印刷の開発成功
2016年 4月	アルミ箔向け印刷機の開発成功
2017年 3月	サイバーセキュリティ事業開始 ネットワークセキュリティベンダー NSFOCUS ジャパン（株）と業務提携
2020年10月	横浜みなとみらいに本社を移転し、東京オフィスを文京区に開設

出所：会社資料よりフィスコ作成

日本テクノ・ラボ
3849 札幌アンビシャス

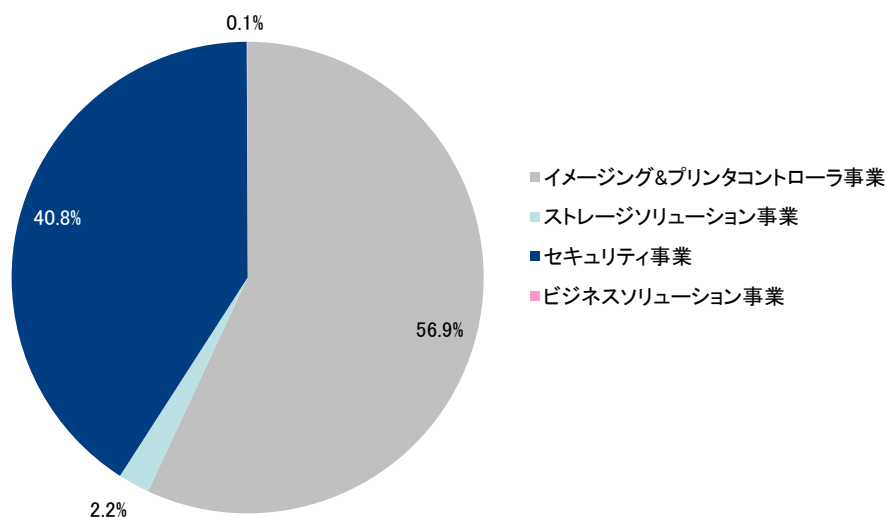
2023 年 2 月 14 日 (火)
<http://www.ntl.co.jp/ir/>

■ 事業概要

イメージング & プリンタコントローラ事業及びセキュリティ事業で売上高の 9 割超を占める

同社は「イメージング & プリンタコントローラ事業」「ストレージソリューション事業」「セキュリティ事業」「ビジネスソリューション事業」の 4 つの事業を展開している。2023 年 3 月期第 2 四半期の売上高構成比は、イメージング & プリンタコントローラ事業が 56.9%、ストレージソリューション事業が 2.2%、セキュリティ事業が 40.8%、ビジネスソリューション事業が 0.1% と、イメージング & プリンタコントローラ事業及びセキュリティ事業で全体の 9 割超を占めている。

売上高構成比(2023年3月期第2四半期)



出所：決算短信よりフィスコ作成

1. イメージング & プリンタコントローラ事業

特殊・産業用向けのプリンタを供給しているプリンタメーカーに対して、産業用インクジェットプリンタ、広巾長尺プロッタ等のコントローラ（制御ソフトウェア）の開発、販売、保守業務を行っている。開発製品としては、制御システムソフトウェア「Mistral」及び「Mistral」を組み込んだプリンタ制御装置（ハードウェア）、他のアプリケーションへの組み込みを容易に実現できる「PSR（ピーエスアール）」がある。プリンタ複合機、CAD 設計現場や特殊な用途で用いられるような、特殊な業務用及び産業用プリンタの制御システムソフトウェアの開発・販売に特化している点が特長である。

事業概要

2. ストレージソリューション事業

主に可搬型記憶媒体システム（情報の読書きに専用の読書き装置を必要とする CD やメモリーカード等の記憶媒体）の開発、販売、保守及び将来の製品開発に向けた研究開発業務を行っている。開発製品は「Mnemos（ネモス）」であるが、このうち大容量・長期保存アーカイブ用ファイルシステム「Mnemos NEXT」は、ディスクやテープライブラリーまたは光ディスクライブラリーなどで構成されるストレージを、1 つの統合された階層型ファイルシステムとして提供する長期保存アーカイブを目的としたソフトウェアである。大規模アーカイブ用途ストレージ（テープや光ディスク）は、情報爆発時代におけるデータの大容量化と長期保管を省コストで実現するための最適なストレージであることから、引き合いが増加している。

3. セキュリティ事業

主にセキュリティプリントシステム及び統合監視映像システムの開発、販売、保守及び将来の製品開発のための研究開発業務を行っており、セキュリティプリントシステム部門と統合監視システム部門からなる。

(1) セキュリティプリントシステム部門

セキュリティプリントシステムの開発、販売及び保守業務を行っている。開発製品としては、トータル印刷マネジメント基盤「SPSE」を主力製品とし、パソコンの不正ログインを防止する「PC GUARD（ピーシーガード）」「COPY GUARD（コピーガード）」がある。このうち、「SPSE PRINT SCOPE」は、認証印刷はもちろんのこと、印刷内容が監査・検閲可能な印刷セキュリティを確保しつつ、機器ごとの印刷量の把握や印刷機器の最適な稼働、印刷コストの管理など、印刷環境をトータルでマネジメントできる印刷環境統合基盤となる。導入実績の平均値では、1 サーバー、1 日当たり 5 万から 50 万ジョブを管理でき、24 時間 365 日の安定稼働実績があり、メガバンク、大手証券会社の半数以上をはじめとした金融、大手通信・製造業界に、数万人規模の大規模導入実績を誇る。

(2) 統合監視システム部門

統合監視システムの開発、販売及び保守業務を行っている。開発製品はインフラ系映像監視に特化した完全自社開発の映像監視ソリューション「FIREDIPPER」である。「FIREDIPPER」は、マルチベンダー対応であり、国内外の主要なネットワークカメラの利用が可能である。また、カメラ映像の管理のみならず、火災報知機や非常ドア、各種 IoT センサーとも連携が可能で、センサー発報と監視カメラの映像連動による機械警備システムの映像統合基盤となる。公共の重要施設における監視システムとしての採用事例が多く、成田国際空港をはじめ、高速道路、発電所といった、24 時間 365 日の監視が求められるミッションクリティカルで大規模な現場での全国的な実績を誇る。

4. ビジネスソリューション事業

顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売及び保守業務を行う。システム開発実績としては、各種組込用 μ CPU ソフトウェア開発、各種 OS デバイスドライバ開発、ホテル・旅館予約システム、携帯電話販売支援・サービスサイト、ノンバンク融資申込みサイト、通信衛星 TRANSPONDER システム一式、自治体広報動画配信サイト、会員制情報提供サイトシステム（クレジットカード無線決済システム）、水理実験・解析システム、心電図監視データ収録解析システム、画像コンテンツ大規模配信システム等、幅広い業種の需要に対応している。マイクロプロセッサ・ファームウェア開発では、自動車インパネファーム開発、ガス漏れセンサー、小切手・手形・CD 記録装置、自動車光 LAN コントローラ開発等実績を誇る。

■ 強み

「Mistral」「SPSE PRINT SCOPE」「FIREDIPPER」など 各セグメントで市場優勢性のある自社開発製品群を持つ

1. Mistral

制御システムソフトウェア「Mistral」が対象とするプリンタは、特殊な用途で用いられるものであるため、高精度・高画質が求められるが、顧客の多様かつ高度な要望に沿ったプリンタ出力を実現するために、コンピュータ接続制御装置、イメージ展開ソフトウェア、ネットワーク接続ソフトウェア、画像処理ソフトウェア、カラー合成ソフトウェア、スキャナ入力装置制御ソフトウェア、カラー調整ソフトウェア、データフォーマット自動認識変換ソフトウェア、インクジェット吐出制御ソフトウェア等様々な制御システムソフトウェアにかかる構成要素技術のすべてを顧客に提供している。インクジェットラインヘッドコントローラ市場での評価は非常に高く、これらの技術が同社の強みとなっている。

また、「Mistral」は紙媒体のみならず、プラスチック、基板、容器、フィルム等が印刷の対象となることに加えて、塗装、マーキングシステムにも用途がある。これにより、塗装工程や印刷工程などといった、従来はスクリーン印刷やシルク印刷などに依存していた工程が、ラインの簡素化、合理化、低公害化、適正在庫化、生産情報のオンライン化などとあいまって、同システムで製品のトラッキングも含めた高性能プリンタ（塗装）ラインを構築することが可能となる。

「Mistral」の優位性としては、オリジナルヘッドドライバアーキテクチャーによりカスタマイズが可能で、ヘッドや印刷巾（ヘッド 1 個から複数並べたラインヘッド）を自由に選定できる点がある。一例を挙げると、米 Hewlett-Packard Company の産業大型印刷機では、4 インチヘッドを 26 個並べた印刷装置で 2,800mm が可能となる。この優位性により、FUJIFILM Dimatix Inc. や京セラ <6971> などの世界最高ヘッドに対応が可能となっている。また、「Mistral」のテクノロジーと FUJIFILM Dimatix の最先端技術による高性能・高耐久性の産業用インクジェットヘッド「Samba」を組み合わせることにより、高精細印刷分野など産業用途に最適なインクジェットプリンタとなる。

2. SPSE PRINT SCOPE

認証印刷ソリューション「SPSE PRINT SCOPE」は、プリンタメーカー純正プリンタドライバ、Microsoft Windows OS 純正 Standard TCP/IP Port Monitor を使用しながら、印刷物の内容をテキストとイメージで抽出可能とした印刷ソリューションである。「SPSE PRINT SCOPE」導入については、メガバンク、大手証券会社の半数以上をはじめとした金融、大手通信・製造業界に、数万人規模の大規模導入実績を誇る。

「SPSE PRINT SCOPE」の特長は、印刷実態を可視化し、印刷環境全体のマネジメントができる基盤であることだ。認証印刷はもちろん、印刷内容が監査・検閲可能な印刷セキュリティを確保しながら、部門ごと、機器ごとの印刷量の把握や印刷機器の最適な稼働、印刷コストの管理といった印刷環境をトータルでマネジメントできる。また、あらゆる環境でシステム構築が可能で、仮想 PC 環境のほか、シンククライアント、ThinPrint（印刷システム）導入環境にも対応している。ネットワーク分離（基幹系・情報系）、Web 分離環境の印刷環境も統合しており、Windows、Linux、Mac OS 環境混在でも認証印刷が可能であるほか、共有プリントサーバーがあってもシステム構築が可能だ。さらに、純正プリンタドライバで印刷品質を担保し、出力先を選ばない環境が可能である。情報セキュリティに関しては多くの企業が対策を講じているが、印刷物の放置、置き忘れ、紛れ込みは情報漏洩の根源であり、印刷物の放置を撲滅し流出を未然に防止できる。情報漏洩の多くは電子媒体によるものと思われるが、電子化が進む現在でも情報漏洩の原因の多くが紙媒体である。紙を多く使用する複合機のセキュリティ対策が重要となるが、全体的な印刷環境の改善を行うことで、セキュリティ強化とコスト削減を実現している点が強みと言える。

3. FIREDIPPER

映像統合監視ソフトウェア「FIREDIPPER」は、障害や誤作動などが許されない、必要不可欠な場面で利用されるインフラ系映像監視に特化した、完全自社開発の映像監視ソリューションである。映像サーバーは冗長化構成が可能で様々な目的に応じたカメラ映像の配信、録画蓄積をノンストップ運用で実現している。また、火災報知機、非常ドア、各種センサー群との連携も可能で、拡張性も備えている。全国規模の映像監視ソリューションでも複数の実績があり、小規模から大規模、そしてクラウド対応も可能な「FIREDIPPER インテグレーションセンター」で使用するエンタープライズ版もある。「FIREDIPPER インテグレーションセンター」では、AI 画像認識機能が搭載されており、マルチベンダー対応の強みを生かし、カメラのメーカーや機種を問わずに AI 画像認識機能を実現することができ、ライブ映像でも録画された映像からでも、人物識別、物体識別、置き取り検知などが可能である。

放送事業者向け「情報カメラ IP 統合管理システム」は、アイベックステクノロジー（株）（IBEX）製の超低遅延対応 AVC/H.264 エンコーダ・デコーダ「HLD-300C」によって情報カメラを IP 化するとともに、「FIREDIPPER」によって IP 化された情報カメラの統合管理を行う。国土交通省管轄国内主要空港、成田国際空港、高速道路、全国火山（火口監視）、陸上自衛隊（演習監視）、海上自衛隊（行動監視）、警察（交差点監視）、自治体（河川監視・道路監視）、港湾（船舶監視）、原子力発電所（場周監視、センサー連携）等への納入実績がある。

業績動向

2023 年 3 月期第 2 四半期は前期からの期ズレ案件が完了し大幅増収。「FIREDIPPER」を中心にセキュリティの引き合いが活発で、受注は好調

1. 2023 年 3 月期第 2 四半期の業績概要

2023 年 3 月期第 2 四半期業績は、売上高 266 百万円（前年同期比 32.8% 増）、営業損失 34 百万円（前年同期は 110 百万円の損失）、経常損失 33 百万円（同 98 百万円の損失）、四半期純損失 24 百万円（同 69 百万円の損失）となった。

2023 年 3 月期第 2 四半期業績

（単位：百万円）

	22/3 期 2Q		23/3 期 2Q		増減	
	実績	売上比	実績	売上比	額	率
売上高	200	-	266	-	65	32.8%
営業損失	-110	-55.0%	-34	-12.8%	76	-
経常損失	-98	-49.3%	-33	-12.6%	65	-
当期純損失	-69	-34.6%	-24	-9.1%	45	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

既存顧客の運用を支援しながら製品の品質・機能を向上させ、顧客満足度向上により信頼関係を築きつつ競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザーを獲得すべく営業活動に邁進した。2023 年 3 月期第 2 四半期は、前期から期ズレとなった案件の納品が第 1 四半期に完了し、大幅増収となった。また、全セグメントで新たな引き合いが活発化し、受注が好調に推移した。イメージング & プリンタコントローラ事業が大きく伸びたほか、「FIREDIPPER」を中心に統合監視映像システム部門が好調だった。

2. セグメント別動向

2023 年 3 月期第 2 四半期 セグメント別業績

（単位：百万円）

	22/3 期 2Q		23/3 期 2Q		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	額	率
売上高	200	-	266	-	65	32.8%
イメージング & プリンタコントローラ事業	91	45.4%	151	56.9%	60	66.6%
ストレージソリューション事業	7	3.5%	5	2.2%	-1	-18.7%
セキュリティ事業	95	47.8%	108	40.8%	12	13.5%
ビジネスソリューション事業	6	3.3%	0	0.1%	-6	-97.7%
営業利益	-110	-55.0%	-34	-12.8%	76	-
イメージング & プリンタコントローラ事業	15	17.3%	62	41.3%	46	298.1%
ストレージソリューション事業	-10	-151.3%	-25	-440.9%	-14	-
セキュリティ事業	-55	-58.3%	-12	-11.1%	43	-
ビジネスソリューション事業	2	37.1%	0	62.3%	-2	-96.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

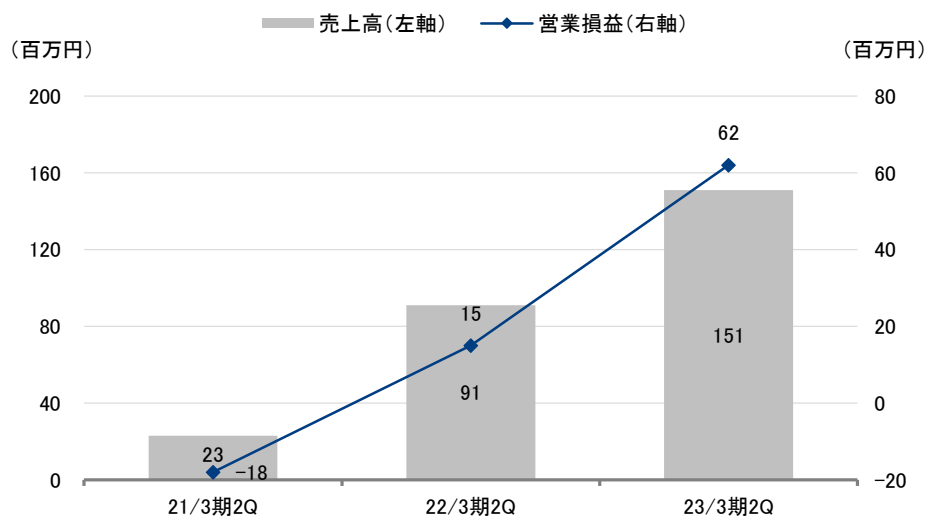
日本テクノ・ラボ | 2023 年 2 月 14 日 (火)
3849 札証アンビシャス | <http://www.ntl.co.jp/ir/>

業績動向

(1) イメージング & プリントコントローラ事業

売上高は 151 百万円（前年同期比 66.6% 増）、セグメント利益は 62 百万円（同 298.1% 増）となった。事業環境としては、ニューノーマルの生活様式が浸透するなか、パッケージデザイン等における多様性、短納期のニーズが拡大した。また、引き続き高機能なインクジェットプリンタコントローラへの期待が高まっている。上期は新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）でストップしていた主要顧客のプロジェクトが始動し、高額案件を受注した。継続的な受注が見込まれている。なお、受注高は 159 百万円、受注残高は 188 百万円で、一部は 2023 年 3 月期第 3 四半期に納品予定となっている。

イメージング&プリンタコントローラ事業 業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

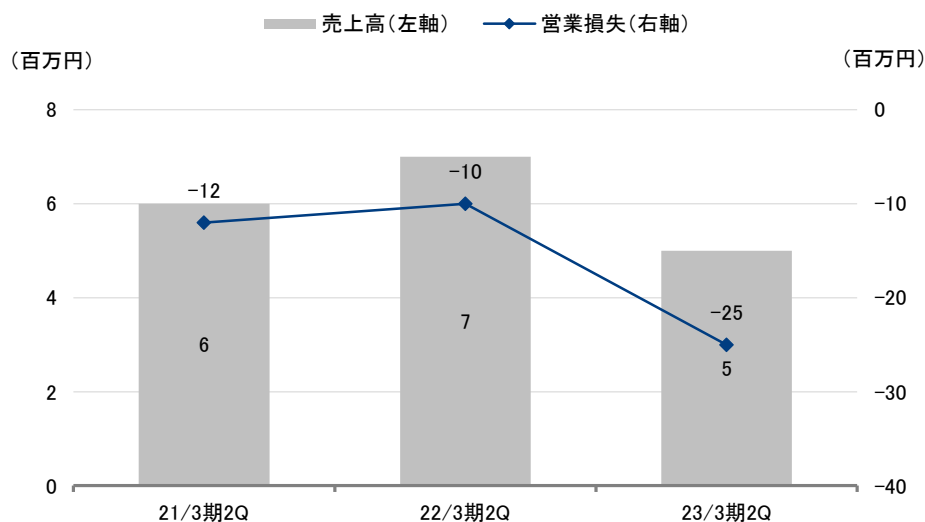
(2) ストレージソリューション事業

売上高は 5 百万円（前年同期比 18.7% 減）、セグメント損失は 25 百万円（前年同期は 10 百万円の損失）となった。脱炭素社会の動きの一環から、省電力の観点からも、ビッグデータ保存用途として、医療現場や医療研究機関等からの引き合いが増加している。受注高は 4 百万円、受注残高は 3 百万円となった。

日本テクノ・ラボ | 2023 年 2 月 14 日 (火)
3849 札証アンビシャス | <http://www.ntl.co.jp/ir/>

業績動向

ストレージソリューション事業 業績推移

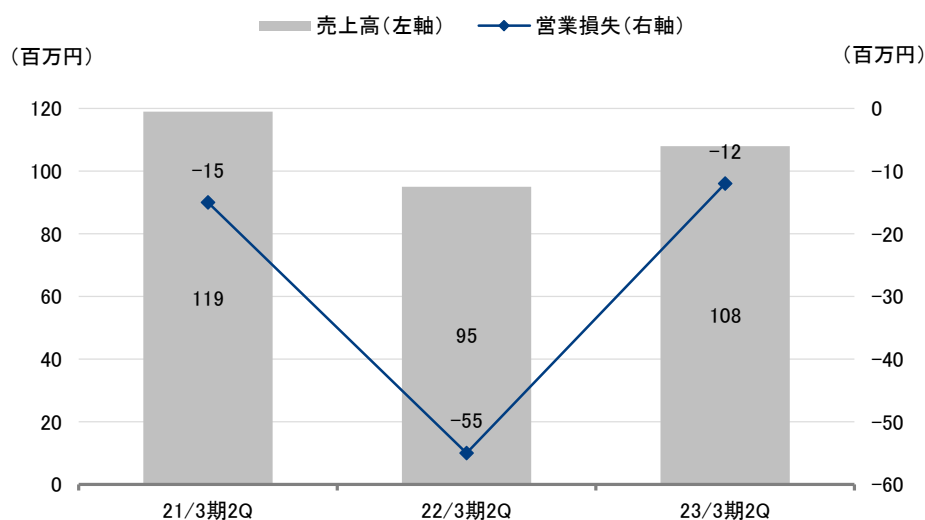


出所：決算短信よりフィスコ作成

(3) セキュリティ事業

売上高は108百万円(前年同期比13.5%増)、セグメント損失は12百万円(前年同期は55百万円の損失)となった。セキュリティプリントシステム部門は、主力製品の「SPSE」が2022年3月期に総務省で採用されたことをきっかけに自治体からの引き合いが増加しており、新規受注獲得につながった。統合監視映像システム部門は、サブスクリプション型で提供を開始した「空港向け入場人数カウントシステム」が安定的に売上に寄与した。また、原子力発電所などプラント監視案件の引き合いが増加したほか、「医療教育機関向けOSCE実施支援システム」が金沢大学で採用され、他の国公立大学や私立大学からの引き合いが増加している。

セキュリティ事業 業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

日本テクノ・ラボ | 2023 年 2 月 14 日 (火)
3849 札証アンビシャス | <http://www.ntl.co.jp/ir/>

業績動向

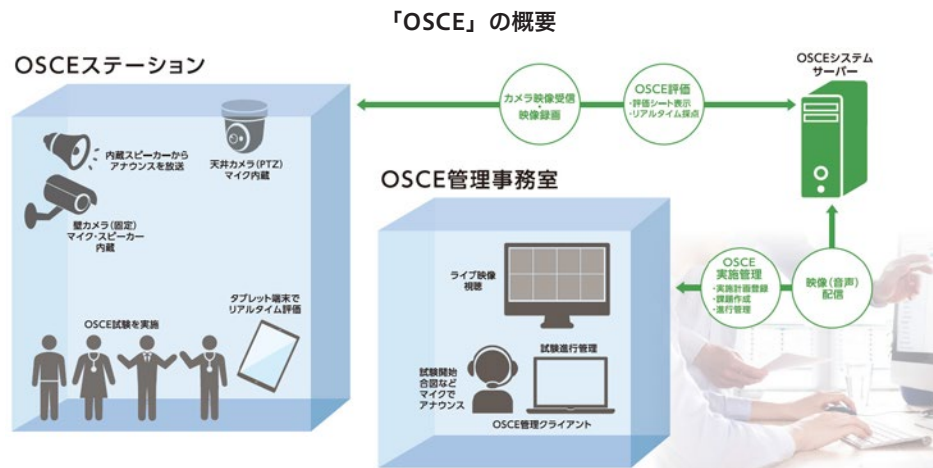
(4) ビジネスソリューション事業

売上高は 0 百万円（前年同期比 97.7% 減）、セグメント利益は 0 百万円（同 96.2% 減）となった。

共用試験（CBT・OSCE）が 2023 年度より公的化され、 全国 80 大学への導入が期待される

3. トピック

同社は教育機関向けの映像システムの開発・提供を行っている。具体的には、「医療教育機関向け OSCE 実施支援システム」を開発し、千葉大学及び金沢大学に採用された。「医療教育機関向け OSCE 実施支援システム」は、各ステーションで行われる試験スケジュールの予約から評価採点までを映像とともに効率的に管理できるほか、試験実施中は遠隔からライブ映像を、実施後には録画映像を視聴することができる。また、課題や評価項目は利用者が自由に設定でき、評価はタブレット端末で行えるため、採点結果が即座にシステムに反映されることで、効率的な OSCE の実施をサポートできる。このため、医学部が存在する全国 80 大学への導入が期待される。直近では、2023 年度から共用試験（CBT・OSCE）の公的化が決定されており、共通した合格基準の設定、OSCE の課題や種類の増加、評価体制の見直しが予定されている事で、医師教育に限らず、歯科医師教育、看護師臨床教育、臨床検査技師教育、その他専門技師などの教育支援システムとしての展開が見込まれる。



出所：同社ホームページより掲載

日本テクノ・ラボ
3849 札証アンビシャス

2023 年 2 月 14 日 (火)
<http://www.ntl.co.jp/ir/>

■ 今後の見通し

**2023 年 3 月期は大幅増収増益の見通し。
新たな引き合いが活発化しており、
第 3 四半期以降は受注獲得に向け精力的な営業を展開**

1. 2023 年 3 月期の業績見通し

2023 年 3 月期業績は、売上高 900 百万円（前期比 43.5% 増）、営業利益 200 百万円（同 924.6% 増）、経常利益 200 百万円（同 504.8% 増）、当期純利益 120 百万円（同 443.8% 増）とする期初予想を据え置いている。上期は全セグメントで新たな引き合いが活発化したことから、第 3 四半期以降は受注獲得に向け精力的な営業を展開する。顧客ニーズを先取りし、各製品の機能強化に向けた開発にも引き続き注力する方針だ。

2023 年 3 月期業績見通し

（単位：百万円）

	22/3 期		23/3 期		増減	
	実績	売上比	予想	売上比	額	率
売上高	626	-	900	-	273	43.5%
営業利益	19	3.1%	200	22.2%	180	924.6%
経常利益	33	5.3%	200	22.2%	166	504.8%
当期純利益	22	3.5%	120	13.3%	97	443.8%
1 株当たり当期純利益（円）	13.52		73.52		-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. セグメント別見通し

(1) イメージング & プリントコントローラ事業

新規顧客の開拓とともに、既に実績のある大手 2 社（（株）シンク・ラボラトリー及び小森コーポレーション<6349>）からの大型案件（高額、ハイエンド）の受注推進及び関係強化に注力する。シンク・ラボラトリーは最新デジタル印刷機「FXIJ」、小森コーポレーションは次期グローバル戦略モデル「NS シリーズ」に採用され、2023 年 3 月期からの量産化を計画しており、継続的な受注が見込まれる。取引関係が先行しているシンク・ラボラトリーは、コロナ禍が落ち着くまで営業及び機械製造を休止していたが、コロナ禍後を見据えて生産体制を整えている。2023 年 3 月期第 1 四半期には、半導体の供給不足により 2022 年 3 月期から期ズレとなった案件の納品を完了した。また、受注済である新機能（印刷品質の維持）の開発も順調に進捗しており、第 3 四半期の納品を予定している。一方、小森コーポレーションは、オフセット印刷機のリブレースに伴い 2023 年 3 月期第 2 四半期に第 2 ロットを受注したことに加え、2023 年 3 月期中に第 3 ロットの受注が見込まれている。なお、この 2 社に加え、インクジェットヘッドメーカー及びラベル印刷機製造の中堅企業 2 社の新規採用も見込んでいる。今後も競合他社との技術差を明確にし、優位性をさらに高めていく方針だ。

(2) ストレージソリューション事業

顧客ニーズに合うソリューションを提供することで黒字化を目指し、営業展開している。医療機関系、報道機関系、製造業を中心に、大量のデータを長期間、安全に、低コスト（省電力）で保管したいというニーズから、ビッグデータの安全な保管方法としての需要が拡大している。これに対して同社は、LTO（Linear Tape-Open）などのテープメディアの信頼性、データの転送スピードが劇的に向上したことから、LTO テープを利用したソリューションを積極的に拡販している。ペタバイトクラスの大容量アーカイブの引き合いも増えてきており、大手製造業から受注獲得が見込まれている。現在は主にブルーレイ記憶装置の製造会社に販売し、データの保管・運用が喫緊の課題である病院などの医療現場や医療研究部署用に納入しており、引き合いや納入数が増加している。また、大容量データを一括管理しなければならない国家プロジェクト、先端研究分野、テレコム産業等に大きな需要があると見ており、大型プロジェクトの企業向けに販売を促進する方針だ。

(3) セキュリティ事業

a) セキュリティプリントシステム部門

印刷物に対する情報管理意識の高まりから、総務省、大手金融機関、自治体を中心に導入が進んでおり、受注拡大が見込まれる。「SPSE」は民間企業、金融機関と公共団体への導入実績があり、2022 年 3 月期に総務省へ納品が完了、2023 年 3 月期第 2 四半期にも新たな地方自治体から受注を獲得した。

b) 統合監視映像システム部門

空港、高速道路、ダム、発電所など、比較的大規模で複数の映像機器システムを使用するインフラ施設での需要が旺盛で、本格的な第 5 世代移動通信システム（5G）社会に向けてリアルタイム性を意識した需要も拡大していることから、電力や公共案件の受注活動に注力している。また、従来のインフラ設備に加え、鉄道及び駅を含めた商業施設や住居施設にも導入設置が進んでいる。このうち商業施設案件については、同業他社との差別化となる新機能の開発を行い、受注確度を上げていく。一方、プラント監視については、2023 年 3 月期第 2 四半期に火山遠望観測、風力発電所監視、河川監視、車番認識、人数カウントなどのシステムを受注した。今後数年の具体的な受注予定も視野に入ってきたほか、従来の公共系中心から民間系も含めたターゲット市場が拡大しつつある。防犯、防災、テロ対策等で監視カメラのニーズは拡大基調で、公共交通系で多くの実績がある「FIREDIPPER」のニーズは増加傾向にある。このほか、同社の動画 AI 解析機能が高い評価を得ていることから、動画 AI 解析機能の開発を進める方針だ。

(4) ビジネスソリューション事業

顧客満足度向上及び顧客の企業価値向上に努めるとともに、最新の市場ニーズや動向を汲み上げ、既得技術の水平展開を図る。また、注目される新規分野への参入に戦略的に取り組む。

■ 中期経営計画

中期経営計画「Next Stage 2026」を策定。2026 年 3 月期売上高で 2022 年 3 月期比 2.1 倍の 1,350 百万円を目指す

同社は 2022 年 9 月、新たな成長ステージに向けて中期経営計画「Next Stage 2026」（2023 年 3 月期～2026 年 3 月期）を策定した。

1. 経営方針

外部環境としては、2020 年にサービス提供が本格化した 5G により、モノとモノとのつながりはさらに進み、新しいサービスの出現が想定されるだけでなく、通信システム、センサー、カメラなど周辺機器を制御するシステムにも大きな変革が必要となっている。また、利便性が格段に上昇する反面、セキュリティのより一層の強化が求められるほか、AI を応用した新機軸によりシステムの高度化・高機能化が注目されている。

同社はこのような経済環境の変化を好機と捉えている。高い技術力とこれまで蓄積してきた多くの固有技術・希少技術を活用し、高度で付加価値の高いソフトウェア及びシステム開発により顧客の問題解決・価値向上を図ることで、企業価値の拡大を目指す。基本方針には (1) 外部環境を生かした積極経営、(2) 高い開発力、技術力による高付加価値ソフトウェア、システムの開発、(3) 少数精鋭を掲げている。

(1) 外部環境を生かした積極経営

5G 社会では、ハードのみならず各種機器を制御するソフトウェアやシステムへの投資も活発化されることが想定され、収益機会の増大が見込めることから、積極的な研究開発及び営業力の強化に取り組む。

(2) 高い開発力、技術力による高付加価値ソフトウェア、システムの開発

顧客が求める技術水準はますます高まることが想定されることから、同社がこれまで蓄積してきた多くの固有技術や希少技術を活用し、高度で付加価値の高いソフトウェア及びシステム開発をすることで、顧客の問題解決・価値向上を図る。

(3) 少数精鋭

同社は全従業員 30 名足らずと少数ながら、大半がエンジニアであり、その技術は国内トップレベルである。少数精鋭によるスピーディな取り組みにより、ローコスト、ハイクオリティのサービスを提供する。

2. 数値目標

2026 年 3 月期に売上高 1,350 百万円（2022 年 3 月期実績 626 百万円）、営業利益 350 百万円（同 19 百万円）、営業利益率 25.9%（同 3.1%）、経常利益 350 百万円（同 33 百万円）、当期純利益 200 百万円（同 22 百万円）、ROE11.3%（同 2.1%）を掲げている。同社は、業務内容や製品に比して知名度が劣ると言われており、会社の内容を外部に公表し、知名度を上げることを喫緊の課題としているが、これを実現することで業績は向上すると期待できる。

中期経営計画

中期経営計画 数値目標

(単位：百万円)

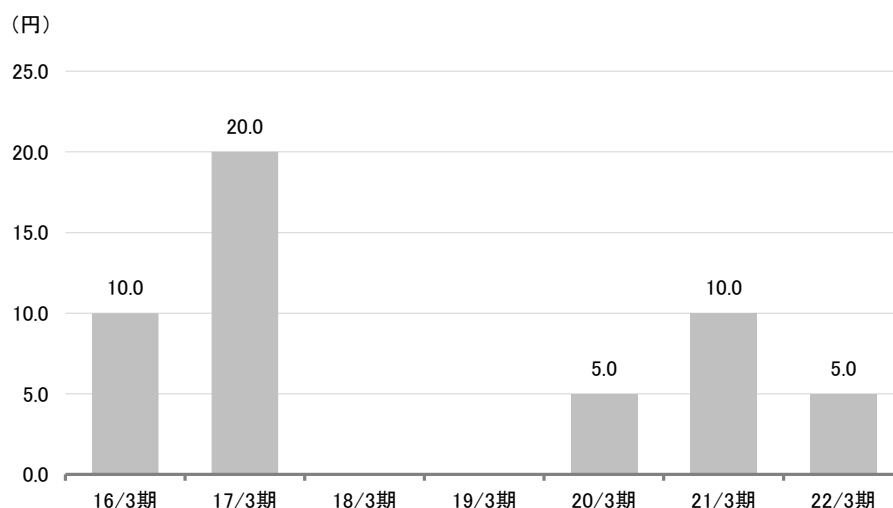
	22/3 期 実績	23/3 期 (予)	24/3 期 (計画)	25/3 期 (計画)	26/3 期 (計画)
売上高	626	900	1,050	1,150	1,350
営業利益	19	200	250	300	350
営業利益率	3.1%	22.2%	23.8%	26.1%	25.9%
経常利益	33	200	250	300	350
当期純利益	22	120	140	170	200
ROE	2.1%	9.5%	10.0%	10.8%	11.3%

出所：決算短信、中期経営計画資料よりフィスコ作成

株主還元策

同社は研究開発型の企業として、業績に連動した利益配分を基本としながら将来の事業拡大及び企業体質強化を図るための内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を行っていくことを基本方針としている。また、期末配当を行うことを基本とし、株主への利益還元を適切かつ適時に行うため、必要に応じて中間配当を行うこととして、年 1 回もしくは 2 回の配当を行うことを基本方針としている。2022 年 3 月期は 1 株当たり 5.0 円の期末配当を実施した。2023 年 3 月期については中間配当は無配とし、期末配当は未定としているものの、中期経営計画では 2023 年 3 月期以降、年間 20.0 円の配当を計画している。

1株当たり配当金



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp